
第92期 事業報告

2018年度

自 2018年4月 1日
至 2019年3月 31日

株式会社 N H K 出 版

・会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

2018年の紙の出版物全体の販売金額は前年比5.7%減の1兆2,921億円(780億円減)となり、特にテキストが含まれる雑誌の減少は9.4%減と、21年連続して前年を割り込み、長期低落傾向に歯止めがかかるない状況が続いている。

一方、電子出版市場は、前年比11.9%増の2,479億円(264億円増)まで成長しましたが、このうち1,965億円は電子コミックが占め、電子書籍は前年比10.7%増に伸びたものの、電子雑誌は9.8%減の193億円でした。

先行きの不透明な出版業界にあって、当社は、「中期経営計画（2018年度～2020年度）」の初年度において、従来の業務フローを再点検しながら、デジタル化対応や流通の改善、販路の拡大など事業全般にわたる見直しと新規施策にチャレンジし、あわせて働き方改革やシステム整備投資など、目標として掲げた施策の実施に着実に取り組みました。

アマゾンなど著しい成長を遂げるネット書店に対しては、販売機会を逸しないようにパブリシティ情報の開示、戦略的な商品供給など様々な施策を展開しました。また、今期強化したSNS、Webプロモーション施策により、当社サイトへのアクセス数が増加し定期購読者の増につながるなど、販促活動で若い世代にリーチを広げることができました。

2018年度の売上は14,264百万円(前期比209百万円減)で1.4%の減収となりました。このうち販売等収入は10,213百万円(前期比305百万円減)、広告収入は769百万円(前期比17百万円減)、音楽著作権等管理収入は3,281百万円(前期比113百万円増)となりました。

販売等収入のうち、テキストは6,969百万円(前期比228百万円減)、書籍1,249百万円(前期比9百万円増)、雑誌785百万円(前期比65百万円減)、月刊CD・書籍特品398百万円(前期比32百万円増)、電子出版その他809百万円(前期比54百万円減)です。このうちテキスト電子版・電子書籍など電子出版は、340百万円(前期比8百万円減)となります。

経費面は、売上原価が10,098百万円(前期比7百万円減)とほぼ昨年水準となりましたが、これは増収に伴う音楽著作権等管理支出の141百万円増に対し、販売等原価が人件費や生産費の減、編集費の圧縮により前期比144百万円減となったことなどによります。販売費及び一般管理費は、通販送料の値上げで運送費が大幅に増加しましたが、消耗品費や修繕費の減、貸倒引当金戻入益などにより前期比30百万円減の3,482百万円となりました。

この結果、営業利益は683百万円(前期比171百万円減)と7年連続の黒字となり、財務収益などの営業外収益を加えた経常利益は905百万円(前期比374百万円減)、これに特別損失及び法人税等を減じた当期純利益は623百万円(前期比297百万円減)で、前期に対し減収減益の決算となりました。

ジャンル別概況は次のとおりであります。

(1) 販売等収入

テキスト

語学テキストは、テレビ・ラジオ両方を使った小学 5、6 年生向けの英語講座『基礎英語 0』、前『ラジオ英会話』講師による新番組『遠山顕の英会話樂習』、『おとの基礎英語』『しごとの基礎英語』に替わる講座としての『おもてなしの基礎英語』、後期開講の『おもてなしのハングル』の 4 誌を創刊しました。

英語テキストは、ラジオの英語講座が好調で、新しい講師による『ラジオ英会話』の実売部数は前期比 21.7% 増となりました。『実践ビジネス英語』も前期比 3.6% 増の実売部数となり、英語テキスト全体の業績を押し上げました。ユーロ言語 5 誌(独・仏・西・伊・露)はほぼ前年並みとなりました。アジア言語も、中国語、ハングルとともに実売通減傾向に底を打った状況となりました。

家庭テキストは、6 誌合計の実売部数は前期比 6.8% 減となりました。創刊 60 周年を迎えた『きょうの料理』では、4 月号と 5 月号の連続で付録を付けるなど販促を強化しましたが、最大発行部数の 12 月号(おせち料理特集)の実売率が 60% を切るなど不振で、年間の実売部数は前期比 7.6% 減でした。価格を引き上げ隔月刊化した『趣味の園芸 やさしいの時間』の売上高は前期を上回り、実売率も 9.6% 上昇しました。『すてきにハンドメイド』は、増刷となった 7 月号など好調な号もありましたが、売上高は前期をわずかに下回りました。『趣味の園芸』『きょうの料理ビギナーズ』『きょうの健康』は実売率、部数ともに減少し、前期の売上を下回りました。

趣味系テキストは、『趣味どきっ!』が、『簡単! 便利! いまからスマホ』『続・体が硬い人のための柔軟講座』など増刷を重ねましたが、実売部数は前期比 19.9% 減でした。また『まる得マガジン』は『万能セスキと強力過炭酸塩で家じゅうすっきり』が好調でした。

教養テキストでは、『NHK 俳句』『NHK 短歌』『将棋講座』の実売部数は微減に止まりましたが、『囲碁講座』は前期比 14.5% 減と大きく下回りました。『100 分 de 名著』は『法華経』『河合隼雄スペシャル』『神谷美恵子「生きがいについて」』など前期より 2 点多い 7 点が増刷となりました。

書籍

番組関連本では、『やまと尼寺 精進日記』、『NHK 俳句 夏井いつきの俳句道場』などが好調で増刷を重ねました。

文芸書では、ベストセラー作家・阿部智里の書き下ろし小説『発現』とドラマのノベライズ、連続テレビ小説『まんぷく』(上・下巻)と『なつぞら』(上巻)を刊行しました。

NHK 出版新書は、前期より 1 点多い 33 点を刊行しました。『マルクス・ガブリエル 欲望の時代を哲学する』、『国語ゼミ ~ A I 時代を生き抜く集中講義』、『読書の価値』、『日本百銘菓』などが増刷を重ねました。なお、前期の発行で、著者の「プロフェッショナル」

出演で再び注目された『子どもの脳を傷つける親たち』と人類史ブームが続く中で出版された『絶滅の人類史』が今年度に入っても増刷を重ね業績を押し上げました。

NHK ブックスは、超ロングセラーの名著『仏像』『続・仏像』を1冊にまとめた『仏像〔完全版〕』を含め、前期より1点多い6点を刊行しました。

翻訳書は、昨年と同じ9点を刊行しました。ホーキング博士の『ビッグ・クエスチョン』は、「クローズアップ現代+」の放送直後から注文が殺到し発売前の増刷となりました。

実用書では、『すてきにハンドメイド』の人気講師の『斎藤謠子の いつも心地のよい服とバッグ』や『からだのための食材大全』が好調でした。園芸書では、『シニアのためのバラ栽培』のほか『アジサイ』など『12か月栽培ナビ』シリーズ3点を刊行しました。

語学書は、人気の『ラジオ英会話』講師が著者の既刊のベストセラームック2冊をまとめた『ハートで感じる英文法 決定版』が好調な売れ行きで、ほかに『英文ビジネスeメールの教科書』『音声DL スペイン語接続法 超入門』など4点を刊行しました。

『100分de名著ブックス』は3点を刊行し、『アドラー 人生の意味の心理学』『道元 正法眼蔵』が増刷となりました。

児童書では、刀根里衣の新作『ぼくのはしょなのに』などを刊行しました。既刊書の『ダーウィンが来た!』と『読書の学校』から10点を「図書館版」として刊行しました。楽譜では、『連続テレビ小説 半分、青い。アイデア』『まんぷく あなたとトゥラッタッタ』『パプリカ』など14点を刊行しました。

雑誌

ドラマ関連では、大河ドラマ・ガイドの『西郷どん』後編・完結編と『いだてん』前編、連続テレビ小説は、『半分、青い。』Part2、『まんぷく』Part1・2、『なつぞら』Part1を刊行、韓国ドラマのガイドブック『仮面の王イ・ソン』と『不滅の恋人』を刊行しました。

実用ムックでは、『みんなのきょうの料理 ランキング ベスト100レシピ』がヒットし、『趣味どきっ! ムック はじめてのスマホ 困った! 解決ブック』が増刷を重ね、『飛田さんの野菜レシピ』『別冊NHKきょうの健康 シニアの筋トレ・口トレ・骨体操』『NHK趣味の園芸 バラ講座~剪定と手入れの12か月』などが堅調な売れ行きとなりました。

教養ムックでは、新たに『NHK出版 学びのきほん』シリーズ2冊(『考える教室 大人のための哲学入門』『つまずきやすい日本語』)と『養老孟司 「坊ちゃん」』など『別冊100分de名著「読書の学校」シリーズ』6冊を刊行し、人気の『ラジオ英会話』をムック化した『音声DL 英文法パーセクト講義 上』などの語学ムックを刊行しました。

月刊CD・書籍特品

昨年大きく減収した月刊CDは、後期の英語誌以外も委託販売に戻したことや好調な『ラジオ英会話』が売上を伸ばし、音声ダウンロードチケットも発売2年目で読者に認知され、書店でより存在感がアピールできるような仕様変更もあって売上増となりました。

電子出版その他

テキスト電子版は、読み放題サービス d マガジンの会員数減少により前期をやや下回る 167 百万円でした。電子書籍は、前期比 42 点増の 153 点を発行しましたが、年度前半は、違法ダウンロードサイトの影響による集客不振で売上が伸びず、後半は回復したものの、売上高は 73 百万円（前期比 3 百万円減）となりました。音声事業の語学プレーヤーは、前期比 3 百万円増の 37 百万円でしたが、スマホの辞書アプリ普及で市場規模縮小の電子辞書は、59 百万円（前期比 6 百万円減）で、電子出版事業全般が厳しい結果でした。

当社が著作権を管理する田中一村の生誕 110 周年記念特別展を佐川美術館（滋賀・守山市）で 7 月から 2 か月間開催しました。「日曜美術館」などで取り上げられ、入場者数が同館の一企画展での記録を更新する 8 万 6 千人となり、関連商品の売上が伸びました。

（2）広告収入

純広告の遞減に対処するため展開してきたクライアントのニーズに即したタイアップ広告、NHK 関連団体との連携イベントなどにより増収となった『きょうの健康』と『すてきにハンドメイド』、新規クライアント獲得施策で成果を上げた英語系語学誌、インターネット広告が増加した Web サイト「みんなの趣味の園芸」などが業績を伸ばす一方、『趣味の園芸』の不振と『やさいの時間』の隔月刊化により前期比 17 百万円減となりました。

（3）音楽著作権等管理収入

音楽著作権管理事業は、積極的な営業活動により管理楽曲数は順調に増加し、NHK と進めている「NHK ミュージックライブラリー」の楽曲と合わせた管理楽曲は累計 5 万 2 千曲を超えました。音楽著作権管理収入は、リオデジャネイロオリンピック NHK テーマ曲の「Hero」が、昨年 8 月発売の安室奈美恵の DVD に収録されるなど幅広く利用されることにより、前期に比べ 120 百万円の増収となりました。版権や写真貸出などの著作権収入は、番組ホームページ「らいふ」への写真提供の減少により 6 百万円減収となりました。

2. 対処すべき課題

当社は、2021 年 4 月に創立 90 周年を迎えます。次の 10 年そして 100 年企業を見据えた改革に取り組むため、2018 年度からの中期経営計画を立て、初年度を終えました。

NHK グループの出版社として、番組テキストや書籍など生活の質の向上や心の豊かさを求める視聴者読者の信頼と期待に応え、デジタル時代にふさわしい機能や内容で利便性の高いコンテンツを開発し広く提供していく責務があります。売上減少と製作・物流コスト上昇など厳しさを増す経営環境でも、不断の業務改善によるコスト削減とコンプライアンスの徹底を継続し、働き方改革と人材育成、IT システムや情報セキュリティなどへの投資を継続して安定した経営基盤の構築を目指します。

3. 重要な設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は 144 百万円となりました。内容は以下のとおりです。

(単位 百万円)

資産の種類	取得価額	備 考
有形固定資産 建物	7	流通センターシートシャッターほか(建物付属設備)
有形固定資産 工具器具備品	20 24	スタジオ設備 業務用サーバーほか
無形固定資産 ソフトウェア	64 27	基幹業務システム仕様更改 語学プレーヤー ソフトウェア開発ほか
計	144	

(注)ソフトウェアには、継続中で仮勘定計上の基幹業務システム更新(45)が含まれます。

4. 重要な資金調達の状況

前記の設備投資については、自己資金によって賄っています。

5. 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はございません。

6. 事業譲受の状況

該当事項はございません。

7. 吸収合併・分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

9. 財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

区分	第89期 (2016年3月期)	第90期 (2017年3月期)	第91期 (2018年3月期)	第92期 (2019年3月期)
売上高	14,365,964	14,730,728	14,473,956	14,264,428
営業利益	290,076	819,106	854,681	683,379
経常利益	510,212	1,295,293	1,279,974	905,845
当期純利益	324,486	952,460	921,687	623,697
1株当たり純資産額	11,124円08銭	11,852円76銭	16,558円68銭	17,185円88銭
1株当たり当期純利益	250円38銭	734円92銭	740円76銭	635円67銭
総資産	18,962,150	20,392,570	20,958,478	21,593,678
純資産	14,416,809	15,361,172	16,246,702	16,862,081

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出してあります。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

10. 主要な事業内容

事業	主要な製品・業務内容
出版物の編集・発行・販売	<ul style="list-style-type: none"> 日本放送協会編集または監修の放送テキスト・教材の編集・発行・販売 日本放送協会の放送に関する出版物の編集・発行・販売 上記のほか放送または出版文化の向上に資する出版物の編集・発行・販売
音楽出版事業	<ul style="list-style-type: none"> 音楽作品の出版販売及びその著作権の受託管理または取得
電子出版事業	<ul style="list-style-type: none"> 電子書籍、オーディオブック、電子辞書コンテンツの製作・販売
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> 美術品の販売ならびに美術品の複製品の製作・販売、著作権の管理

11. 主要な事業所等

名称	所在地
本店	東京都渋谷区
名古屋事務所	愛知県名古屋市中区
大阪事務所	大阪府大阪市北区

12. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
225名	0名減

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれていません。

13. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の株式 660,000 株を保有しており、これは当社の議決権比率の 67.3% (発行済株式総数から自己株式を控除し計算) に当たります。また、当社は親会社より番組テキストを主とした出版物の製作・販売を受託しています。

(2) 重要な子会社の状況

該当事項はございません。

(3) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社等との取引に際しては、当社及び株主の利益を損なうことがないよう、取引の必要性及び取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しない「社会的に公正かつ妥当」な金額であることに留意しております。取締役会は、これらの取引が合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定されており、当社及び株主の利益を害するものではないと判断しております。

14. 主要な借入先と借入額

該当事項はございません。

.会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数	2,000,000 株
2. 発行済株式総数	1,296,000 株 (自己株式 314,841 株を含む)
3. 株主数	28 名
4. 大株主の状況	

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	660,000 株	67.3%
株式会社 NHK エンタープライズ	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK エデュケーション	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK ビジネスクリエイト	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK グローバルメディアサービス	58,320 株	5.9%
東新紙業株式会社	12,654 株	1.3%

(注) 1. 当社は、自己株式 314,841 株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

.会社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	担 当	氏 名	他の法人の代表状況等 又は重要な兼職の状況
代表取締役社長		森 永 公 紀	(株)NHK エンタープライズ 取締役 (株)NHK ビジネスクリエイト 取締役
専務取締役	マーケティング 局長	小 林 豪	
専務取締役	編集局長	橋 本 隆	
取締役	マーケティング 副局長	田 中 伸 一	
取締役	経営企画室長	土 井 成 紀	
取締役	編集局副局長	大 加 章 雅	
取締役(非常勤)		小 川 佳 秀	NHK 関連事業局専任部長
取締役(非常勤)		掛 川 治 男	(株)NHK エデュケーション 代表取締役社長
監査役		桃 原 直 樹	
監査役(非常勤)		佐 藤 孝 夫	佐藤孝夫会計事務所・公認会計士
監査役(非常勤)		安 井 健 一	NHK 内部監査室長

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

1. 取締役

2018年6月20日開催の定時株主総会において、田中伸一氏、土井成紀氏、大加章雅氏が取締役に就任し、野崎隆氏、家氏喜哉氏、大塚幸雄氏が退任しました。

2. 監査役

2018年6月20日開催の定時株主総会において安井健一氏が監査役(非常勤)に就任し、渥美哲氏は退任しました。

2. 当該事業年度に係る会社役員の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	9人	93,030千円
監査役	2人	17,199千円
計	11人	110,229千円

(注) 1. 上記には、2018年6月20日付で退任した取締役3名の報酬が含まれております。

2. 当事業年度末の人員数は、取締役8名、監査役3名ですが、うち取締役2名、監査役1名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

．業務の適正を確保するための体制及び運用状況

1．業務の適正を確保するための体制

当社は、『会社法』の規定(第362条4項6号)に従い、当社の業務の適正を確保するため、以下のとおり決議しております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

暴力団排除条例の制定に伴い、役員・社員の行動規範である「株式会社 NHK 出版 倫理・行動指針」に反社会的勢力との一切の関係を遮断する旨を明記した「暴力団排除条例」を盛り込み、社員等への周知徹底を図るとともに、各種契約書にも反映させている。

内部統制の徹底を目指し、倫理意識の一層の醸成と法令遵守の徹底を図るため、職務分掌・職務権限に基づいた「内部統制図」を定め、「内部統制計画」を策定し、これに従って施策を行っている。

取締役会については、「株式会社 NHK 出版 取締役会規程」が定められており、その適切な運営が確保されている。2016年度には決議事項の見直しを行い、全体構成の整理と今日的なものを追加した。取締役会は、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に職務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止している。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなど、その徹底を図っている。

同様に、社長、常勤取締役ほかで構成する「役員会」を組織的に位置づけることにより(2006年5月31日、定時取締役会における組織改正)「取締役会規程」等を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保していく。

また、監査役については、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っていくため、監査役に「会計監査」及び「業務監査」の権限を付与している。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会」「役員会」等、重要な意思決定に係わる会議議事録および書類を作成し、適切かつ確実に保存・保管するとともに、常に取締役および監査役が閲覧可能な状態としている。

内部統制の視点に立った文書の有効な活用・保存を通じ、適切な業務の遂行を図るため、「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めている。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント(危機管理)規程」においてリスク管理体制と管理方法を定める一方、より体系的に遗漏がないリスク管理体制を構築するため、社長、役員等で構成する「リスクマネジメント委員会」を設置している。

企業秘密への不正アクセス・漏洩等、情報セキュリティ面においては、今日的リスクを認識し、現行の「関連団体における情報システム管理基準」を基に、「情報システム

運用ガイドライン」「情報システムセキュリティガイドライン」を設けている。

債権の日常管理に万全を期し、取引の健全な発展を促して会社の経営に資するため「債権管理規程」を定めている。

与信管理の観点から、売掛債権の多い主要取引先を対象に取引信用保険を付保し、債務不履行による損失の軽減を図った。また、売掛債権の確実な回収を図り損失を回避するため「与信管理規程」を定めている。

（4）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の組織および職責を一体的に規定するため、2013年に「職制」を見直し、新たに稟議書の項を盛り込むとともに、「職務分掌・職務権限」全般にわたり権限事項と分掌事項の区分けを明確にしている。

取締役会付議に係わる重要事項は、「役員会」で綿密な検討を行い、事前審議で論点を整理するなど、取締役会での議論、決定に向けて周到な準備を図っている。

（5）会社ならびに親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、事業の遂行にあたり公共の福祉と文化の向上に尽くすという公共放送 NHK の使命に鑑み、NHK グループの一員として適切で社会との調和のある活動を心がけ、NHK と一体となって豊かで多様な放送文化、出版文化の創造に貢献する。

当社は、NHK が定める「関連団体運営基準」に則り、社会との調和を図りながら、節度と良識ある事業活動を展開する。

NHK は、運営基準に関する事項および NHK が指定する事項について、監査法人等に委嘱して当社の業務運営状況に関する調査を行い、当社はこれに応ずる。

NHK の監査委員会が選定する監査委員が、NHK 役員の職務執行を監査する必要から、当社に事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査するときは、当社は適切に対応する。

（6）監査役がその補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する体制と当該使用者の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用者として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、全監査役の同意を得た上で、取締役会が決定する。

監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

当社の取締役及び使用者は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。当社の監査役へ報告を行った当社の取締役及び使用者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁

止する。

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

監査役は、会計監査人、内部監査部と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。

監査役は、いつでも、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンス

コンプライアンス推進体制を一層強化するため、「コンプライアンス部会」を設置して懸念事項・案件の情報共有、トラブルの未然防止に努めるとともに、案件によりリスクマネジメント委員会で対処方針等を決定している。

下請法遵守に関しては、業務フローの見直しと改善を行い、さらに支払期限のチェックを行えるよう発生源システムの改修等を行い、支払期日の管理を行っている。また、複数回社内説明会を行い、下請法に関する注意喚起や周知徹底を図っている。あわせて、2017年7月から経理部と業務審査グループによる「業務審査検討プロジェクト」を毎月開催し、下請法順守を含めた伝票審査上の問題点の共有と、部局によって審査レベルがずれたりしないように検討し審査レベルの向上を図っている。

2013年12月に発覚した不適切な経費請求案件を踏まえ、適正経理推進の観点から、定期的に当社取引先の点検を行ったり、取引会社に対する実態調査を実施するなど、と再発防止策の徹底に努めている。

2014年12月の組織改正で内部監査部を設置し、監査役やNHK内部監査室と連携を取りながら、内部統制の実施状況を中心にP D C Aを検証し、改善に努めている。

経営層・管理職を対象とした内部統制研修をはじめ、リスク・コンプライアンス・ハラスメント関連の研修、労務・勤務管理の研修、情報セキュリティ管理の研修の充実に努めている。

(2) 情報の保存及び管理

「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めるとともに、情報公開等に資するも

のとしている。なお、2018年12月に「情報処理要領」の改訂を行い、日付の表記を西暦とした。ただし、法令その他により必要な場合は、和暦、または西暦と和暦との併記とした。

文書の保存・保管にあたっては、保存年限を法令の定めを基本とする「文書（電磁的記録を含む）保存年限表」に定め、適正な管理に努めている。

（3）リスク管理

リスクマネジメント委員会は、当社の事業に関するリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について定期的に検証している。

原則毎月リスクマネジメント委員会を開催し、各種リスクに関して識別・分析・評価・対応を行っている。今年度に扱った主な項目は、与信限度額の設定に関する決議、働き方総点検に関する報告、2018年度内部統制計画の決議、2018年度関連団体リスク点検チェックシートの決議、大量メール発信に対する緊急対応の報告、取引信用保険の更新に関する報告、システム関係インシデントの対応に関する報告、出金管理点検の報告、2019年度内部統制計画の骨子の決議、取引先のチェックに関する報告などであり、その内容については、役員会、取締役会で報告されている。

リスク点検の質的向上と組織マネジメント力の強化を図る観点から、毎年NHKが行う「関連団体リスク点検活動」の実施にあたり、2018年度「リスク点検チェックシート」は2017年度に特にリスクの高いものとした5項目に「労務管理の不備」を加えた6項目を重点リスクとして抽出した。それぞれのリスクはコントロールされ、各職場単位等で対応が行われている。

与信管理は、与信限度額の変更を5月、9月に見直しを行うことにより、その精度を高めている。また、2019年3月に規程・要領に則り、与信管理取引先に2社を追加し、うち1社に与信限度額を設定し、現行の与信管理取引先1社について与信限度額を変更した。なお、与信管理対象取引先の債権残高は、役員会で毎月報告されており、与信管理が図られている。

「NHKグループ 働き方改革宣言」（2017年12月7日）に則り、働き方改革を最重要課題の一つとし、2018年1月から月2回点検日を設け、従業員の勤務記録を参考に実態を確認して勤務点検を行っている。7月より健康管理指標を導入した勤務点検を開始し、健康リスクをより把握しやすくし、上司面接の質的向上へ向けた施策を進めた。休暇取得についても、年間合計の目標達成（10日超、一般職・嘱託（一般）は15日以上）に向け、desk net'sへの休暇予定の登録と、「休暇取得予定報告書」による部・センター、各グループでの休暇予定の情報共有によって、休暇を取得しやすい環境を確保し、取得を促進した。

労基法の改正を控え、働き方改革の推進と労務リスク軽減の観点から、勤務管理に関する研修を集中して実施した。11月に3回、派遣スタッフの勤務管理等を行っている全

勤務管理者を対象に、所定勤務日、所定休日、所定労働時間、時間外・休日労働、休憩、年次有給休暇について、勤務管理の実務上のポイントに関する研修を行った。また、2019年4月1日施行の改正労基法に基づく36協定への対応として、3月に4回、全管理職を対象に勤務管理のポイントに関する研修を行った。なお、あわせて36協定の対象となる一般職、嘱託（一般）、S P、契約社員・、直雇スタッフに対しても同様の研修や説明会を実施した。

「NHK グループ 働き方改革宣言」の趣旨に則り、ワーク・ライフ・バランスの実現と多様な働き方の実現を目指して3月1日から在宅勤務制度を導入した。

NHK 等本体のセキュリティ対策の拡大方針に則り、セキュリティレベルの底上げとNHK グループ全体のITリスクの軽減を図るため、利用者の端末環境の整備（AD化）を9月に終えた。また7月に周知した「情報セキュリティ対策基準」「利用者向け情報セキュリティガイドライン」「公開サーバセキュリティ対策ガイドライン」に基づいて、7月から9月にかけて情報セキュリティに関する研修を7回行い、情報漏えい等への注意喚起を行った。

（4）事業活動

「事業計画」の策定にあたっては、役員会や役員討議等で課題の多角的・構造的な検討を行い、事業目標の達成により確実な営業利益の確保を図っている。

定期的にNHKと「連絡協議会」を開催して事業活動に必要な事項の協議、連絡及び報告を行っている。「子会社マネジメント委員会」が毎月開催され、課題についての議論と相互の情報共有が促進されている。

（5）監査役監査体制

各監査役が監査方針に基づき、当社の監査を実行した。

監査役間における討議のほか、内部監査部と定期的に打ち合わせを行い、相互連携を図った。さらに、役員会やリスクマネジメント委員会に出席して助言を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

3. 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況及び運用状況の有効性を評価した。また業務上重要なリスクを抽出した上で必要な対応（内部統制）が実施されていることを評価した。

評価の結果、2019年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断した。

(注) 本事業報告に記載の金額は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。

第92期 計算書類

2018年度

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

〔 貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表 〕

株式会社 N H K 出 版

貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,121,828	流動負債	2,816,548
現金及び預金	6,765,166	買掛金	1,271,709
受取手形	1,622	未払金	459,135
電子記録債権	170,280	未払費用	99,398
売掛金	3,778,144	未払法人税等	76,188
返品債権特別勘定	△ 186,603	未払消費税等	39,442
有価証券	602,434	前受金	306,541
製 品	789,836	預り金	46,697
單行本在庫調整勘定	△ 258,626	賞与引当金	313,000
仕掛品	174,107	返品調整引当金	204,295
材料・貯蔵品	56,792	その他	139
前払費用	41,056		
未収入金	176,004		
その他	13,767		
貸倒引当金	△ 2,153		
		固定負債	1,915,048
		退職給付引当金	1,885,115
		長期預り保証金	29,933
		負債合計	4,731,596
固定資産	9,471,850	純 資 産 の 部	
有形固定資産	1,013,388	科 目	金 額
建 物	201,522	株主資本	16,861,212
構築物	9,711	資本金	64,800
機械装置	764	利益剰余金	16,824,748
車輌運搬具	1,914	利益準備金	16,200
工具器具備品	63,395	その他利益剰余金	16,808,548
土 地	736,079	配当準備積立金	110,000
		買換資産圧縮積立金	15,550
無形固定資産	290,894	顧客対応高度化積立金	400,000
借地権	363	電子出版事業開発積立金	500,000
ソフトウェア	233,573	コンテンツ管理システム構築積立金	400,000
ソフトウェア仮勘定	49,456	出版アーカイブ積立金	200,000
その他	7,501	流通センター建替積立金	2,000,000
		本社屋老朽化対策準備積立金	2,500,000
投資その他の資産	8,167,567	基幹システム開発積立金	300,000
投資有価証券	6,930,129	事業維持積立金	7,500,000
関係会社株式	84,000	繰越利益剰余金	2,882,997
長期貸付金	103,390		
長期前払費用	2,053	自己株式	△ 28,335
長期預金	300,000		
敷金保証金	122,074	評価・換算差額等	868
繰延税金資産	370,949	その他有価証券評価差額金	868
その他	265,780		
貸倒引当金	△ 10,810		
		純資産合計	16,862,081
資産合計	21,593,678	負債及び純資産合計	21,593,678

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		14,264,428
販 売 等 収 入	10,213,238	
広 告 収 入	769,735	
音 楽 著 作 権 等 管 理 収 入	3,281,455	
売上原価		10,098,065
販 売 等 原 価	7,199,942	
広 告 原 価	446,618	
音 楽 著 作 権 等 管 理 支 出	2,451,504	
売上総利益		4,166,363
販売費及び一般管理費		3,482,983
営業利益		683,379
営業外収益		
受 取 利 息	3,892	
有 価 証 券 利 息	45,160	
受 取 配 当 金	183,487	
そ の 他	47,204	279,745
営業外費用		
支 払 利 息	3	
早 期 割 増 退 職 金	33,600	
そ の 他	23,676	57,279
経常利益		905,845
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	449	449
税 引 前 当 期 純 利 益		905,395
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	280,952	
法 人 税 等 調 整 額	745	281,697
当 期 純 利 益		623,697

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

(単位:千円)

	株主資本														評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	利益剰余金										自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計				
		利益準備金	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	顧客対応高度化積立金	電子出版事業開発積立金	コンテンツ管理システム構築積立金	出版アーカイブ積立金	流通センター建替積立金	本社屋老朽化対策準備積立金	基幹システム開発積立金	事業維持積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	64,800	16,200	110,000	16,354	400,000	300,000	400,000	200,000	2,000,000	-	-	9,500,000	3,267,326	16,209,881	△28,335	16,246,345	356	356	16,246,702
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剩余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△8,830	△8,830	-	△8,830	-	-	△8,830
事業維持積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,000,000	2,000,000	-	-	-	-	-	
本社屋老朽化対策準備積立金積立額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,500,000	-	-	△2,500,000	-	-	-	-	-	
基幹システム開発積立金積立額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300,000	-	△300,000	-	-	-	-	-	
電子出版事業開発積立金積立額	-	-	-	-	-	200,000	-	-	-	-	-	-	△200,000	-	-	-	-	-	
買換資産圧縮積立金取崩額	-	-	-	△803	-	-	-	-	-	-	-	-	803	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	623,697	623,697	-	623,697	-	-	623,697
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	512	512	512
当期変動額合計	-	-	-	△803	-	200,000	-	-	-	2,500,000	300,000	△2,000,000	△384,328	614,867	-	614,867	512	512	615,379
当期末残高	64,800	16,200	110,000	15,550	400,000	500,000	400,000	200,000	2,000,000	2,500,000	300,000	7,500,000	2,882,997	16,824,748	△28,335	16,861,212	868	868	16,862,081

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的債券	・・・ 債却原価法（定額法）
b. 関係会社株式	・・・ 移動平均法による原価法
c. その他有価証券（時価のあるもの）	・・・ 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております)
d. その他有価証券（時価のないもの）	・・・ 移動平均法による原価法

②たな卸資産

a. 製品	・・・ 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定しております)
b. 仕掛品	・・・ 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定しております)
c. 材料・貯蔵品	・・・ 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	・・・ 6～50年
機械装置及び車両運搬具	・・・ 4～10年
工具器具備品	・・・ 3～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により
計上しております。

③返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上
しております。

④返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

⑤賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に
による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法に
ついては、給付算定式基準によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発
生事業年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,786,642 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務
関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。 (単位：千円)

金銭債権	短期	28,516
	長期	224,206
	計	252,722
金銭債務	短期	29,317
	計	29,317

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

関係会社との取引高は下記のとおりです。 (単位：千円)

営業取引	売上高	66,191
	仕入高	1,279,419
	販売費及び一般管理費	130,005
営業外取引	営業外収益	80,883

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類および数

発行済株式 普通株式 1,296,000 株

(2) 事業年度の末日における自己株式の数は以下のとおりあります。

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	314,841株	-	-	314,841株

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

2018年6月20日開催の定時株主総会で、次のとおり決議しております。

①配当金の総額	8,830 千円
②1株当たりの配当額	9 円
③基準日	2018年3月31日
④効力発生日	2018年6月21日

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

2019年6月24日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定あります。

①配当金の総額	5,886 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	6 円
④基準日	2019年3月31日
⑤効力発生日	2019年6月25日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	652,061 千円
賞与引当金	108,266
固定資産減損損失	76,691
棚卸資産評価損	56,316
資産除去債務会計による敷金償却費	40,267
未払事業税	7,856
その他	87,734
繰延税金資産小計	1,029,195
評価性引当額	△649,435
繰延税金資産合計	379,759
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	8,223
棚卸資産交際費	126
投資有価証券評価差額	459
繰延税金負債合計	8,809
繰延税金資産の純額	370,949

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と、満期保有目的の債券に限定して運用しております。

投資有価証券の満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い運用されております。また、その他の有価証券は、上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額と、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,765,166	6,765,166	-
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 返品債権特別勘定 ※1 貸倒引当金 ※1	3,950,046	△186,603	
		△2,085	
	3,761,357	3,761,357	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他の投資有価証券	7,309,219	7,370,912	61,692
	1,890	1,890	-
	7,311,109	7,372,802	61,692
(4) 長期預金	300,000	310,741	10,741
(5) 買掛金 ※2	(1,271,709)	(1,271,709)	-

※1 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対する返品債権特別勘定及び貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

元利金の合計額を、新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式 (貸借対照表計上額 投資有価証券 221,453 関係会社株式 84,000)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)NHKビデオネスクリエイツ	(所有) 直接32.3% (被所有) 直接5.9%	建物の賃借 役員の兼任	保証金の差入	-	敷金保証金	224,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 建物（本店事務所）の賃借については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

17,185円88銭
635円67銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

11. その他の注記

該当事項はありません

2019年6月4日

株式会社 NHK出版
代表取締役社長 森永公紀 殿

株式会社 NHK出版
監査役 桃原直樹
監査役 安井健一
監査役 佐藤孝夫

監査報告書の提出について

私ども監査役は、株式会社 NHK 出版の第 92 期事業年度に関して、
会社法第 381 条第 1 項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、
別紙のとおり提出いたします。

以上

監査報告書

私たち監査役 3 名は、2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの第 92 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査を行うにあたり、監査役間の協議により監査方針及び監査計画を定めたうえで、各監査役は取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めてまいりました。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019 年 6 月 4 日

株式会社 NHK 出版

監査役

桃原直樹

監査役

安井健一

監査役

佐藤春夫